



2021年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月4日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6898 URL <https://www.tomita-electric.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL)0857(22)8441
 四半期報告書提出予定日 2020年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第3四半期の連結業績(2020年2月1日~2020年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第3四半期	806	1.2	△118	—	△114	—	△93	—
2020年1月期第3四半期	796	△26.8	△143	—	△143	—	△146	—

(注) 包括利益 2021年1月期第3四半期 △121百万円(—%) 2020年1月期第3四半期 △172百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第3四半期	△141.62	—
2020年1月期第3四半期	△222.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第3四半期	4,010	3,125	77.9
2020年1月期	4,165	3,247	77.9

(参考) 自己資本 2021年1月期第3四半期 3,125百万円 2020年1月期 3,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年1月期	—	0.00	—	—	—
2021年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日~2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,179	8.3	9	—	9	—	2	—	4.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年1月期3Q	816,979株	2020年1月期	816,979株
2021年1月期3Q	157,481株	2020年1月期	157,481株
2021年1月期3Q	659,498株	2020年1月期3Q	659,505株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、厳重かつ強力な措置により防疫に成功したかに見える中国を除き、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う世界各国で実施されたロックダウンや移動禁止などにより大幅に減速しました。各国の積極的な財政政策により個人消費は持ち直しの動きがあるものの、企業活動においては更なる感染拡大への警戒感が強く、未だに十分な回復には至っておりません。

日本経済におきましては、緊急事態宣言解除後に経済活動が再開されて最悪期は脱したかには見られましたが、効果的な施策が何も打たれていない中、終息時期の見通しは立っておらず、マイナス影響は長期化することが懸念されております。

当電子部品業界といたしましては、半導体製造装置向けの需要の回復は見られたものの、車載関連がロックダウンなどによるサプライチェーンの一部停滞や工場稼働の停止の影響により需要が低迷しました。更に企業の設備投資が先送りとなり、それらに伴いFA並びに産業機器など関連する分野も伸び悩み、全体的に非常に低調な推移となりました。

このような市場環境の中で当社グループは、全ての活動拠点において、地域の規制や状況に応じた感染防止対策を徹底して通常稼働の維持に努めました。国内外市場において新規市場開拓や拡販活動に大きな制約を受けているものの、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品の製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、フェライトコア販売が中国市場で5G通信関連の需要が引き続き牽引し、売上高は8億6百万円（前年同四半期比1.2%増加）となりました。

損益面では、売上高の回復及び原価率の低減、並びに経費等の削減に努めましたが、営業損失は1億1千8百万円（前年同四半期は1億4千3百万円の営業損失）となりました。経常損失は1億1千4百万円（前年同四半期は1億4千3百万円の経常損失）、特別利益として退職給付制度改定益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は9千3百万円（前年同四半期は1億4千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億5千5百万円減少し、40億1千万円となりました。このうち、流動資産は19億6千7百万円、固定資産は20億4千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3千3百万円減少し、8億8千5百万円となりました。このうち、流動負債は1億9千8百万円、固定負債は6億8千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億2千1百万円減少し、31億2千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年8月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループとしましては、全ての拠点における政府・自治体から発表された方針を基に新型コロナウイルス感染症防止に取り組んでおります。感染防止対策に関する社内ガイドラインを策定し、事業所内においてはマスク着用とアルコール消毒の利用を促進しており、オンライン会議やウェブツールの積極的な活用を進めるなど、顧客ならびに従業員の健康と安全を優先した対策を行っております。

本感染症の収束時期は不透明であり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があるため、今後の推移状況を注視していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,134	1,020,568
受取手形及び売掛金	298,742	301,365
商品及び製品	207,683	187,111
仕掛品	279,893	259,771
原材料及び貯蔵品	173,955	173,815
その他	18,603	24,942
貸倒引当金	△418	△300
流動資産合計	2,087,595	1,967,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	179,384	170,808
機械装置及び運搬具（純額）	76,787	68,075
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	10,757	8,267
その他（純額）	5,393	4,450
建設仮勘定	1,790	251
有形固定資産合計	1,989,426	1,967,166
無形固定資産	49,707	42,368
投資その他の資産		
投資有価証券	36,744	31,596
長期前払費用	1,395	1,439
その他	1,123	1,123
投資その他の資産合計	39,263	34,159
固定資産合計	2,078,397	2,043,693
資産合計	4,165,993	4,010,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,223	76,341
未払法人税等	15,168	5,044
未払費用	74,849	51,846
受注損失引当金	726	1,111
賞与引当金	10,929	31,095
前受収益	498	498
その他	34,606	32,458
流動負債合計	184,001	198,396
固定負債		
繰延税金負債	435	203
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	33,916	17,784
役員退職慰労引当金	318,920	299,950
長期前受収益	12,561	12,188
預り保証金	146,117	142,503
その他	17,753	9,647
固定負債合計	734,638	687,209
負債合計	918,639	885,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,239,181	1,091,149
利益剰余金	39,266	93,898
自己株式	△227,448	△227,448
株主資本合計	3,017,817	2,924,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,105	△10,021
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	△76,908	△100,584
その他の包括利益累計額合計	229,535	200,944
純資産合計	3,247,353	3,125,362
負債純資産合計	4,165,993	4,010,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
売上高	796,961	806,443
売上原価	622,066	648,091
売上総利益	174,895	158,351
販売費及び一般管理費	318,466	276,460
営業損失(△)	△143,571	△118,108
営業外収益		
受取利息	338	469
受取配当金	854	651
助成金収入	484	183
金型売却益	2,185	1,788
スクラップ売却益	49	1,416
雑収入	708	434
営業外収益合計	4,621	4,942
営業外費用		
支払利息	666	643
為替差損	2,544	363
製品補償費用	422	5
雑損失	416	255
営業外費用合計	4,050	1,268
経常損失(△)	△143,000	△114,433
特別利益		
固定資産売却益	—	22
退職給付制度改定益	—	24,917
特別利益合計	—	24,940
特別損失		
固定資産除却損	198	0
特別損失合計	198	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,198	△89,493
法人税、住民税及び事業税	3,785	3,906
四半期純損失(△)	△146,984	△93,399
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△146,984	△93,399

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
四半期純損失(△)	△146,984	△93,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△793	△4,915
為替換算調整勘定	△24,893	△23,676
その他の包括利益合計	△25,686	△28,591
四半期包括利益	△172,671	△121,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172,671	△121,991
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損等の会計上の見積りについては、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当第3四半期以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、本感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失2億2百万円及び経常損失2億4百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億6千6百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失1億1千8百万円及び経常損失1億1千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失9千3百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、5G、車載（EV）、産業機器（FA）、AI、RFID、IoT、自動運転、情報通信、医療機器、省エネ・環境分野における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業と共に販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組めます。

- ①5G、車載（EV）、産業機器（FA）、AI、RFID、IoTを主体とする情報通信、医療機器、自動運転関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進
- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、市場ニーズに即した優れた材質を提供してフェライトコアの最適設計に役立っております。高速通信5G用2H4シリーズは改良を重ねてロングランの採用を頂いております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社フェライトと融合させ研究開発を行っております。今後の新製品、新技法については5G、EV、AI、RFID等の先端分野からIoT及び自動運転への応用、並びに電子機器の小型化・高機能化・高周波化に伴う高精度・高性能・広帯域温度特性フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客の開発スピードに寄与いたしております。
- 更に、これらの高性能フェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用コンバータートランス、トランスポンダーコイル、センサーコイル、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の達成を見込んでおり、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。